

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	333				
部局名	未来まちづくり部	所属名	建築指導課	所属長	山本 幸司
事務事業名	00212	耐震改修促進事業	記入者	伊藤 愛子	

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	既存民間建築物耐震診断補助金交付要綱等
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします	関連する個別計画	大津市既存建築物耐震改修促進計画
	施策	01	災害に強いまちづくりの推進		
	視点	01	災害に対するまちの安全性の確保		
重事	01	既存民間建築物の耐震対策の充実			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	耐震改修促進事業費	

事業の概要
 旧の耐震診断基準で建築された昭和56年以前の民間建築物に対し、耐震診断に要する費用の一部を補助、木造住宅耐震診断員を派遣、木造住宅の耐震改修費用の一部を補助、または災害時協定を締結した一定規模以上のホテル・旅館の耐震改修費用の一部を補助することにより、既存建築物の耐震性能の向上を図る。平成27年度に見直した大津市既存建築物耐震改修促進計画に基づき、平成32年度までに建築物の耐震化を95%にすることを目標とする。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	民間建築物の耐震性の向上を図るために
対象 (何又は誰を)	昭和56年以前に建てられた民間建築物において
手段 (どのようなやり方で)	建築物の所有者等が行なう耐震診断の費用の一部を補助、木造住宅耐震診断員を派遣または木造住宅及び災害時協定を締結した一定規模以上のホテル・旅館の耐震改修費用の一部を補助することにより
成果 (どのような状態にするのか)	市民の防災に対する意識の向上を促すとともに、安全で安心な建築物を創造し、災害に強いまちをつくる

<3. 経費> DO

	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A	39,648	32,303	28,134	32,678	9,116	
人件費 B	4,050	4,100	4,510	4,264	4,264	
事業費合計 A+B	43,698	36,403	32,644	36,942	13,380	
事業費の内訳	国	19,395	15,222	13,615	16,328	4,553
	県	9,960	8,173	7,182	7,988	726
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	14,343	13,008	11,847	12,626	8,101
職員数(人)	0.50	0.50	0.55	0.52	0.52	
職員数の内訳	正規	0.50	0.50	0.55	0.52	0.52
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

<4. 指標> DO

	指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	特定建築物の補助件数	件	目標	2	2	1	1	1
			実績	0	0	0	-	-
	耐震診断費用の一部を補助する特定建築物の数							
	住宅の補助件数(非木造等)	件	目標	1	1	1	1	1
実績			0	0	0	-	-	
耐震診断費用の一部を補助する住宅の数								
成果指標	特定建築物の耐震改修実施件数	件	目標	1	1	1	1	1
			実績	3	3	2	-	-
	耐震診断後に耐震改修等を実施した特定建築物の数							
	住宅の耐震改修実施件数(木造)	件	目標	5	5	5	1	1
実績			5	11	4	-	-	
耐震診断後に耐震改修を実施した住宅の数								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	震度5クラスの中規模地震が全国各地で頻発し、防災に対する意識が全国的に高まっている。耐震診断の義務付け等法の整備も後押しとなり民間建築物の耐震化が促進されている。	
これまでの見直しや改善等の経過	大津市既存建築物緊急耐震改修事業の実施により、民間建築物の耐震化が図られている。一方で木造住宅における事業については、その効果から改修補助事業の見直しを行い、促進化を図るより有効な手段を検討する。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	地震対策の重要な施策として全国で同様の事業が実施されており、南海トラフや断層に備える必要がある本市において地震被害から備えるために有効な事業である。また、耐震化について啓発活動を担う立場である市として、市民の意識改革を図るために必要な事業である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	建築物の耐震性を知り、改修を行うことで所有者は既存建築物を有効に活用し安心した生活を送ることができるが、多額の自己負担が耐震化への重荷となっている。しかしながら、耐震化への支援及び啓発活動を継続することで意識の向上を図ることができる。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input checked="" type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	所有者の耐震性向上に関する意欲、経済状況及び使用状況も様々であるため、効率的に耐震診断及び耐震改修を実施することは困難であるが、地道に事業を実施していくことで安全なまちづくりを進めることができる。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市民が行う既存建築物の耐震化への支援により、深刻な被害が予測される南海トラフ地震や琵琶湖西岸断層帯を震源とする地震などから市民の安全及び生命を守ることにつながるため、非常に重要な事業である。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	本事業は、本市の基本施策である「災害に強いまちづくり」を推進する上で既存建築物の耐震化を図る重要な事業である。引き続き災害時協定を締結した旅館等に対する補助により耐震化を進めていく。また、市民が生活する木造住宅においては、耐震診断員派遣事業を継続し、その他耐震化へ結びつく有効な手段を検討する。
部局長コメント	大津市既存建築物改修促進計画に基づき既存建築物の耐震化を進めるとともに、各事業の見直しを含め効率的な実施に努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	300.00 %	300.00 %	200.00 %
	指標2	100.00 %	220.00 %	80.00 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	-33.33 %
	指標2	- %	+120.00 %	-63.63 %
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	14,566 千円	12,134 千円	16,322 千円
	指標2	8,739 千円	3,309 千円	8,161 千円
コスト増減率		- %	-39.41 %	+90.55 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	18		
部 局 名	総務部	所 属 名	危機・防災対策課
事務事業名	00218 防災事業	所 属 長	伊藤 善紀
		記 入 者	北野 喜之

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	災害対策基本法・天津市災害等対策基本条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	大津市地域防災計画 大津市水防計画
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	01	災害に強いまちづくりの推進		
	視点	02	地域防災力の向上		
重事	01	地域防災計画・水防計画の充実			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	02223	緊急防災対策推進事業	1223	危機・防災対策課

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	防災事業費	

事業の概要
 市地域防災計画、水防計画の見直しを行い、防災体制の充実を図るとともに、市民一人ひとりの防災意識の高揚に加え、幅広い層を対象とした出前講座の開催などを通じ、自助・共助による地域防災力の向上に努める。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民等の生命、身体及び財産を災害から保護する。
対象 (何又は誰を)	市域におられる全ての人、事業者を対象に
手段 (どのようなやり方で)	地域防災計画の見直しによる防災体制の充実や幅広い層を対象とした出前講座の開催などを通じて、自助・共助による地域防災力の向上に努める。
成果 (どのような状態にするのか)	市民一人ひとりの防災知識や災害対応能力の向上により、自助から共助へと繋がる住民意識が高揚する。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		17,398	12,309	14,680	10,808	10,808	
人件費 B		22,246	23,340	22,886	22,106	22,106	
事業費合計 A+B		39,644	35,649	37,566	32,914	32,914	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	155	1,025	1,650	0	0	
	一般財源	39,489	34,624	35,916	32,914	32,914	
職員数(人)		2.90	3.00	3.00	3.10	3.10	
職員数の内訳	正規	2.70	2.80	2.80	2.50	2.50	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.40	0.40	
	臨時	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
活動指標	1	防災意識啓発活動	回	目標	35	35	35	35	35
				実績	41	33	35	-	-
活動指標	2	防災出前講座開催回数		目標					
				実績					
成果指標	1	出前講座の参加者数	人	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
				実績	1,787	891	1,110	-	-
成果指標	2	出前講座参加人数		目標					
				実績					

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	大規模な災害が近年多発傾向であり、昨年も大阪府北部地震や平成30年7月豪雨などで災害が発生しており、本市においても、琵琶湖西岸断層帯や南海トラフによる大規模地震と土砂災害による災害発生が懸念される。		
これまでの見直しや改善等の経過	地域防災計画の修正をはじめ、市原子力避難計画の充実や平成29年度に作成した防災ハンドブックを活用した出前講座の実施、あらゆる媒体を活用した広報など、市民の防災意識向上のため各種施策を実施している。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	自助・共助による地域防災力を高めることで、市民の生命、身体、財産を守ることができ、市としても減災につながることもあり、事業を推進していくことは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	大阪府北部地震や平成30年7月豪雨災害により、市民の防災に対する意識・関心が非常に高まっており、出前講座等による啓発事業は有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	自助・共助による地域防災力を高めるための施策が重要であり、出前講座の開催、防災ハンドブックの啓発推進、あらゆる媒体を活用した防災情報の発信等により、幅広い層への防災意識の高揚を図ることは効率的である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本の見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	安心・安全に暮らせるまちづくりは、自助・共助・公助が一体となった防災の取り組みが必要である。そのため、市民への積極的な啓発活動により、幅広い層への防災意識を高揚することで、適切な避難行動につながることから、「災害に強いまちづくり」に貢献している。
---------	--	---

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止		
部局長コメント	本市の防災理念である自助・共助・公助の連携により、地域の防災力を高めしていく必要がある。そのために、それぞれの役割を認識することが重要であることから、出前講座の開催や防災情報の積極的な発信などにより、市民等に対する防災意識の高揚を図る。		
	大阪府北部地震や平成30年7月豪雨など大きな被害をもたらす災害が発生している状況の中で、市における防災体制の充実を図るとともに、自助・共助による地域防災力向上のため、出前講座等を通じて防災情報の発信などを行い、更なる幅広い市民への啓発に努めていくこと。		

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目 標 達成率	指標 1	119.13 %	59.40 %	74.00 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標 1	- %	-50.13 %	+24.57 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標 1	966 千円	1,080 千円	1,073 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	22 千円	40 千円	33 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+80.35 %	-15.41 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	19				
部局名	総務部	所属名	危機・防災対策課	所属長	伊藤 善紀
事務事業名	02223	緊急防災対策推進事業	記入者	里田 幸朗	

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	災害対策基本法・天津市災害等対策基本条例 大津市地域防災計画 大津市水防計画
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	01	災害に強いまちづくりの推進		
	視点	02	地域防災力の向上		
重事	01	地域防災計画・水防計画の充実	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00218	防災事業	1223	危機・防災対策課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	緊急防災対策推進事業費	

事業の概要
東日本大震災や台風による風水災害等の被害及び対応状況を踏まえ、自助・共助・公助の連携による防災対策の一層の充実・強化を図り、災害に強いまちづくりを緊急に推進すべく、防災訓練の実施や備蓄品の充実、さらには、地域防災力の向上を目的とした「防災士養成事業」並びに防災倉庫の設置を年次計画的に進めていく。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	市民等の生命、身体及び財産を災害から保護する。
対象 (何又は誰を)	市域におられる全ての人、事業者を対象に
手段 (どのようなやり方で)	防災士養成事業の推進及び防災訓練の実施、防災倉庫の整備等を通じて、自助・共助による地域防災力の向上に努める。
成果 (どのような状態にするのか)	市民一人ひとりの防災知識や災害対応能力の向上により、自助から共助へと繋がる住民意識が高揚する。

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		43,230	17,198	13,838	9,010	5,660	
人件費 B		24,676	29,900	27,346	27,026	27,026	
事業費合計 A+B		67,906	47,098	41,184	36,036	32,686	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	462	0	
	一般財源	67,906	47,098	41,184	35,574	32,686	
職員数(人)		3.20	3.80	3.60	3.70	3.70	
職員数の内訳	正規	3.00	3.60	3.40	3.10	3.10	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.40	0.40	
	臨時	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	

<4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	防災士の養成数	人	目標	110	110	110	50	50	
				実績	63	52	52	-	-	
	防災士資格取得者数(平成28年度から110人×3年計画)									
	2	防災倉庫設置数	棟	目標	10	10	10	5	0	
実績				10	10	10	-	-		
各指定箇所の防災倉庫数: 54棟(小学校37棟、中学校17棟)平成30年度内訳(小学校6棟、中学校4棟)										
成果指標	1	防災士目標達成率	%	目標	100	100	100	100	100	
				実績	57.2	47.3	47.3	-	-	
	防災士達成率(目標: 100%)									
	2	防災倉庫設置率	%	目標	100	100	100	100	0	
実績				100	100	100	-	-		
全学区防災倉庫設置率(目標: 100%)										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	大規模な災害が近年多発傾向であり、昨年も大阪府北部地震や平成30年7月豪雨などで災害が発生しており、本市においても、琵琶湖西岸断層帯や南海トラフによる大規模地震と土砂災害による災害発生が懸念される。	
これまでの見直しや改善等の経過	防災士の受講要件を拡充するとともに、地域における訓練等での活動を促している。また、防災に関する情報の発信を行っている。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	自助・共助による地域防災力の向上は、市民の生命、身体、財産を守ることに直結していることから、事業を推進していくことは妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	昨年に発生した平成30年7月豪雨の教訓として、自助・共助による地域防災力の向上が再認識されていることから、事業を推進していくことは有効である。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	防災倉庫の設置については計画どおり進捗している。防災士については、全単位自治会への配置を目標としているが、近隣自治会からの養成を進め効率的な運用を図っている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	災害に強く、安心・安全に暮らせるまちづくりは、地域の防災力の向上が欠かせないことから、防災士養成事業及び防災倉庫設置事業は、施策の実現に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>防災倉庫の設置事業については、令和元年度に全市立小中学校に設置を完了する予定で進捗している。次に、防災士養成事業については、令和元年度からは滋賀県の実施する防災士事業に参加し、大津市防災士の養成を継続するが、受講者枠を十分考慮した対応を行っていく。なお、防災備蓄品の集中備蓄拠点について今後検討を行っていく。</p> <p>今年度より滋賀県が実施する防災士養成事業に参加することから、滋賀県と十分に協議を行い、地域に説明するとともに、本市として募集方法や女性活躍の観点も踏まえて養成の在り方を検討しつつ実施すること。防災倉庫の設置については計画の最終年度となることから、着実に進め、地域の防災力の向上に努めること。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	57.20 %	47.30 %	47.30 %
	指標2	100.00 %	100.00 %	100.00 %
成果増減率	指標1	- %	-17.30 %	±0.00 %
	指標2	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	1,077 千円	905 千円	792 千円
	指標2	6,790 千円	4,709 千円	4,118 千円
成果単位コスト	指標1	1,187 千円	995 千円	870 千円
	指標2	679 千円	470 千円	411 千円
コスト増減率		- %	-23.38 %	-12.55 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	83		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	福祉政策課
事務事業名	02659 災害ボランティアセンター運営事業	所 属 長	中村 仁志
		記 入 者	米澤 翔平

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	関連する個別計画
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	01	災害に強いまちづくりの推進		
	視点	02	地域防災力の向上		
重事	03	自主防災活動の活性化			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	災害ボランティアセンター運営事業費	

事業の概要
 災害時の被災住民の生活再建を円滑に進めるため、ボランティアの受付や派遣等の支援、また、平常時から、災害時に必要となるボランティアコーディネーターの養成、学区社会福祉協議会や民生委員児童委員を中心とした、災害ボランティアセンターの設置を目的とし、大津市社会福祉協議会と協定を締結し実施。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（負担金交付）

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	災害時の被災者支援活動を円滑に進めるために
対象 (何又は誰を)	市民を対象として
手段 (どのようなやり方で)	大津市社会福祉協議会と協定を締結し、災害時だけでなく平常時から活動する常設災害ボランティアセンターを設置することにより
成果 (どのような状態にするのか)	災害に強いまちづくりを目指し、災害時のボランティアの受付や派遣等の支援をはじめ、平常時からボランティアコーディネーターの養成や運営研修訓練に取り組む。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		4,000	4,000	3,600	3,200	3,200	
人件費 B		810	820	820	820	820	
事業費合計 A+B		4,810	4,820	4,420	4,020	4,020	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,810	4,820	4,420	4,020	4,020	
職員数(人)		0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
職員数の内訳	正規	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	災害ボランティア事前登録者数	人	目標	200	210	250	300	330
				実績	207	244	273	-	-
	2	災害時のボランティア活動を希望する個人または団体の事前登録者数		目標					
				実績					
成果指標	1	災害支援職員派遣人数	人	目標	10	10	10	10	10
				実績	33	2	21	-	-
	2	各地災害支援への職員派遣人数(被災地支援、除雪支援含む)		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	近年、全国各地で多様な災害が発生している中、災害発生直後の応急支援活動から復興支援活動までの様々な場面において、ボランティアの方々の協力、支援が必要とされている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成28年4月に天津市社会福祉協議会と協定を締結し、常設災害ボランティアセンターを設置。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="checked" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	地域福祉の中核的な団体である社会福祉協議会との連携を図ることにより、多様なネットワークを活かし、災害ボランティアセンターの運営に取り組むことは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="checked" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	平常時からの運営を行うことにより、災害時の初動対応などを円滑に行うことができるとともに、地域団体をはじめ、市民の関心も高まることが期待され有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="checked" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	市、社会福祉協議会がそれぞれの役割の下、災害ボランティアセンターの運営に取り組むことにより効率的な事業の実施ができています。	
総合評価	<input checked="checked" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="checked" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	災害に強いまちづくりのための施策として貢献度が高い。
---------	---	----------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="checked" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止					
	災害時における、現地拠点施設となる地域での災害ボランティアセンター（サテライト）が、緊急時対応が可能となるよう、日頃から地域の協力を呼びかけるとともに、訓練等を実施していく。					
部局長コメント	被災者支援等を円滑に進めるため、引き続き事業の推進を図っていく。					

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
目標達成率	指標1	330.00 %	20.00 %	210.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-93.93 %	+950.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	23 千円	19 千円	16 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	145 千円	2,410 千円	210 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+1,553.43 %	-91.26 %	

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	417		
部 局 名	消防局	所 属 名	消防総務課
事務事業名	00266 団員消防活動事業	所 属 長	正田 正道
		記 入 者	吉村 紀男

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	非常勤消防団員の定員等に関する条例 他
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします	関 連 する 個別計画	
	施策	01	災害に強いまちづくりの推進		
	視点	02	地域防災力の向上		
重事	04	消防団を中核とした地域防災力の向上			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	団員消防活動費	

事業の概要
消防団員は、特別職の地方公務員として市民の生命・身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災または地震等の災害を防除し、これらの災害に因る被害を軽減することをその任務としており、これらの消防団員の報酬及び災害出動等に伴う費用弁償並びに福利厚生事業を展開するとともに、消防団員の確保に努める。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民生活の安心安全を確保するため
対象 (何又は誰を)	消防団員に対し
手段 (どのようなやり方で)	消防団員の報酬と費用弁償及び消防団活動に必要な被服や消耗品等の支給と公務災害への身分保障により
成果 (どのような状態にするのか)	円滑な消防団活動を展開するとともに、継続的な消防団員の確保に繋がる。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		121,352	129,600	111,035	101,705	111,000	
人件費 B		5,732	5,801	8,767	5,817	5,817	
事業費合計 A+B		127,084	135,401	119,802	107,522	116,817	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	2年に一度、任期満了に伴う幹部の大量退団があり、一旦、一般財源から支払うが、同額を基金から歳入している。
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	19,986	32,755	17,003	9,701	17,000	
一般財源		107,098	102,646	102,799	97,821	99,817	
職員数(人)		1.13	1.13	1.63	1.13	1.13	
職員数の内訳	正規	0.58	0.58	1.08	0.58	0.58	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	消防団員定数	名	目標	1,313	1,313	1,313	1,313	1,313	
				実績	1,302	1,302	1,282	-	-	
	消防団員定数を目標としたの団員確保数(平成21年9月に条例定数を1,356人から1,313人に改正した)									
	2	訓練指導回数	回	目標	26	26	26	26	26	
実績				75	50	62	-	-		
消防団員による市民への訓練指導件数										
成果指標	1	充足率	%	目標	100	100	100	100	100	
				実績	99	99	98	-	-	
	条例定数に対する充足率									
	2	訓練指導率	%	目標	100	100	100	100	100	
実績				288	192	238	-	-		
平成18年度の訓練指導出動回数(26回)を100とした場合の出動率。										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	近年、災害は多種多様化し、いつ起こるか分からない自然災害が頻発する中、平成25年12月、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行され、市民の消防団に寄せられる期待は大きい。		
これまでの見直しや改善等の経過	退団者の被服等を有効活用するため、「予備被服エコバンク」制度を今後も継続し、経費削減に努める。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	時代に即応した対応を図っており、団員数の充足率は97.3%となっている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	全国的に消防団員が減少する中、大津市においては入団促進のホームページ等を活用して、退団者の適正な補充により高い充足率を保持している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	市民への訓練指導回数については、一定の成果が得られているところではあるが、更に高い技術と知識を持って指導に当たる消防団地域防災指導員の継続養成に努めている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市民を災害から守る消防団員の充実強化は、災害に強いまちづくりに貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図りつつ、各種事業を消防団と調整し積極的に推進する。
部局長コメント	災害対応の原点は地域であることから、消防団は地域の中心となって総力を結集し、地域の状況に応じた的確に対応していかなければならない。このことから、消防団の活動環境の整備等に引き続き努力し、消防団を中心とする地域の総合防災力の一層の充実強化を推進すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	99.00 %	99.00 %	98.00 %
	指標2	288.00 %	192.00 %	238.00 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	-1.01 %
	指標2	- %	-33.33 %	+23.95 %
活動単位コスト	指標1	97 千円	103 千円	93 千円
	指標2	1,694 千円	2,708 千円	1,932 千円
成果単位コスト	指標1	1,283 千円	1,367 千円	1,222 千円
	指標2	441 千円	705 千円	503 千円
コスト増減率		- %	+33.17 %	-19.61 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	418		
部 局 名	消防局	所 属 名	消防総務課
事務事業名	00268 団消防車両等整備事業	所 属 長	正田 正道
		記 入 者	吉村 紀男

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	消防力の整備指針
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	01	災害に強いまちづくりの推進		
	視点	02	地域防災力の向上		
重事	04	消防団を中核とした地域防災力の向上			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	団消防車両等整備費	
事業の概要	消防団活動に必要な資機材である消防団車両を整備することにより、災害防ぎょ活動の強化を図り、市民の生命・身体及び財産を保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、これらによる被害の軽減により、市民生活の安心・安全を確保する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民の安心・安全な生活を確保するため
対象 (何又は誰を)	消防団車両等（消防ポンプ車、小型動力ポンプ積載車、小型動力ポンプ）について
手段 (どのようなやり方で)	更新と維持管理により
成果 (どのような状態にするのか)	消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		23,328	16,056	1,604	1,905	7,107	
人件費 B		4,050	4,100	4,100	4,100	4,100	
事業費合計 A+B		27,378	20,156	5,704	6,005	11,207	
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	11,100	0	0	0	1,500	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	16,278	20,156	5,704	6,005	9,707	
職員数(人)		0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
職員数 の内訳	正規	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	消防ポンプ車又は小型ポンプ積載車の新規購入又は更新	台	目標	1	1	1	1	1
				実績	1	1	0	-	-
	消防ポンプ車又は小型ポンプ積載車の新規購入又は更新								
	2	小型動力ポンプの新規購入又は更新	台	目標	0	2	1	1	1
実績				0	1	0	-	-	
小型動力ポンプの新規購入又は更新									
成果指標	1	消防分団数に対する消防ポンプ車の実施率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	0	-	-
	本部分団を除く消防分団に対する消防ポンプ車の実施率								
	2	小型ポンプ積載車の実施率	%	目標	0	100	100	100	100
実績				0	50	0	-	-	
災害により孤立する地域に対する小型ポンプ積載車の実施率									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	近年、予想しがたい様々な自然災害等が相次ぎ発生する中、消防関係機関に寄せられる市民の期待は年々大きくなっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	消防団車両等については、計画の実現性や費用対効果を考慮し、時代に即した改善に取り組んできた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	学区を単位とした分団車両の配備や災害時に孤立する地域等には積載車両を配置していることから、その配置、更新計画は妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	消防車両を活用した消防防災活動が行われていることから、災害現場対応の充実が図られている。ただし、車両更新は財政需要を考慮し、一部計画を見直し対応している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	当初の車両更新計画を見直した上で消防力を維持していることから、効率性は高い。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	消防団車両等の更新は、災害対応を図る上で最も重要であり、災害に強いまちづくりに貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	消防団車両等の更新整備については、地域防災力の充実強化に欠かせない事業であることから、財政需要及び予算の効率的な分配を考慮し、消防団と調整・検討を図りつつ配備基準を見直す
部局長コメント	消防団車両等の更新整備は、財政需要と地域の特性を踏まえ、効果的効率的な活動を考慮し、大津市消防団車両等再編に係る検討委員会にて適正な配置を検討すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	0.00 %
	指標2	0.00 %	50.00 %	0.00 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	-100.00 %
	指標2	- %	±0.00 %	-100.00 %
活動単位コスト	指標1	27,378 千円	20,156 千円	0 千円
	指標2	0 千円	20,156 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	273 千円	201 千円	0 千円
	指標2	0 千円	403 千円	0 千円
コスト増減率		- %	-13.18 %	±0.00 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	419		
部 局 名	消防局	所 属 名	消防総務課
事務事業名	02527 団員防火衣更新事業	所 属 長	正田 正道
		記 入 者	吉村 紀男

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市消防団員の服制に関する規則
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	01	災害に強いまちづくりの推進		
	視点	02	地域防災力の向上		
重事	04	消防団を中核とした地域防災力の向上			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	団員防火衣等更新事業費	平成27年度 ~ 令和2年度

事業の概要
消防団員が行なう火災防ぎょ活動及び警戒活動等において、団員の安全を確保するために必要な防火服等の更新を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	消防団員の安全確保を図るため
対象 (何又は誰を)	消防団員の防火服等を各分団3式(105式)の更新を
手段 (どのようなやり方で)	27年度中にリース契約によって一斉更新することにより
成果 (どのような状態にするのか)	多くの消防団員が安全性の高い防火服を着装し、安全確保を図りつつ消火活動等が実施できる

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		4,694	4,275	1,538	1,538	897	
人件費 B		3,240	3,280	3,280	3,280	3,280	
事業費合計 A+B		7,934	7,555	4,818	4,818	4,177	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	7,934	7,555	4,818	4,818	4,177	
職員数(人)		0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	
職員数 の内訳	正規	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	貸与数 更新防火服等	式	目標	105	0	0	0	0
				実績	105	0	0	-	-
成果指標	1	更新率 更新予定数に対する更新率	%	目標	100	0	0	0	0
				実績	100	0	0	-	-
活動指標	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の施行により、消防団の装備の改善について、国や地方公共団体は必要な処置を講ずることが規定されている。		
これまでの見直しや改善等の経過	防火服については、平成3年の配備から経年による劣化が著しく、平成27年にリース契約により更新整備を行った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に基づくもので、地域防災の中心的立場である消防団員の安全確保を図ることは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	認識性の高い最新の防火服に更新することにより、災害現場等における消防団員の安全が確保できる。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	消防団員の装備充実は、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の観点から有効性が高いと思われる。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	消防団員の安全確保を図ることは、円滑な活動を促進するものであり、「災害に強いまちづくりの推進」に貢献することになる。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	国が示す「消防団装備の基準」に基づき、充実強化を図っているが、今後も引き続き計画的な整備に努める。
部局長コメント	防火衣更新事業は、引き続き計画的に検討を行うこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	100.00 %	0.00 %	0.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+100.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	75 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	79 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	±0.00 %	±0.00 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	423		
部局名	消防局	所属名	予防課
事務事業名	00224 自主防災組織等育成事業	所属長	玉井 正巳
		記入者	大槻 忍

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	災害対策基本法、消防組織法、大津市災害等対策基本条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします	関連する個別計画	大津市地域防災計画
	施策	01	災害に強いまちづくりの推進		
	視点	02	地域防災力の向上		
重事	03	自主防災活動の活性化			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	自主防災組織等育成事業費	

事業の概要
大規模災害における事前の備えと被害の軽減を目指して、学区自主防災会・地域（自治会）自主防災組織・女性防火クラブ連合会等の自主防災組織の育成に係る補助を行い、組織の活性化並びに災害対応能力を強化させることにより、地域の防災力の向上を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	地震や土砂災害等の大規模災害時に被害の軽減を行うとともに、市民の命を守り、安心な生活を確保するため
対象 (何又は誰を)	学区、自治会の自主防災組織並びに女性防火クラブ連合会に対し
手段 (どのようなやり方で)	防火・防災資器材等をはじめとした、補助金の交付及び各種訓練指導を行い
成果 (どのような状態にするのか)	公助に頼ることなく、自分の身は自分で守り（自助）、自分たちのまちは自分たちで守る（共助）という考えから自主防災活動を通じて、災害発生時の被害軽減を図る。

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		6,179	5,782	5,013	5,037	5,037	
人件費 B		74,520	76,160	72,910	78,810	78,810	
事業費合計 A+B		80,699	81,942	77,923	83,847	83,847	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	3,000	4,000	4,400	4,400	
	一般財源	80,699	78,942	73,923	79,447	79,447	
職員数(人)		9.20	9.80	9.80	10.80	10.80	
職員数の内訳	正規	9.20	9.80	8.80	9.80	9.80	
	嘱託	0.00	0.00	1.00	1.00	1.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

<4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	学区自主防災組織活動補助金利用数	組織	目標	26	26	26	26	26
				実績	28	19	31	-	-
学区自主防災組活動補助金を利用した組織数									
活動指標	2	自主防災組織に対する訓練出動回数	回	目標	200	200	200	200	200
				実績	341	431	343	-	-
訓練指導に出動した回数									
成果指標	1	学区自主防災組織活動組織率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	107	73	75	-	-
活動組織数/組織設置数									
成果指標	2	自主防災組織に対する訓練別指導回数	回	目標	200	200	200	200	200
				実績	341	431	343	-	-
訓練別指導回数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	近年では、進行型災害（台風や集中豪雨など）や地震等による大規模な自然災害が増加しており、自主防災組織の事業補助については増額の要望が多数ある。		
これまでの見直しや改善等の経過	地域・防火防災資器材整備事業の対象者や補助資器材の見直しなどを実施していく。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	地域における防災力向上のため、本市の財政支援は妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	補助事業により、組織が保有する資器材の整備充実、また、資器材を活用した訓練の実施に伴い自主防災組織が活性化され、組織活動の充実強化が図れる。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	補助事業を継続することにより、自主防災組織等の活動を促進させるとともに、保有する資器材の継続的な維持管理が図れる。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	補助事業により、常に防災意識を維持することとなり、災害に強いまちづくりに寄与している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>全国各地で発生する大雨や地震による被害発生から危機感を持った地域住民の声を反映した補助申請される実態がある。これら地域の現状を鑑み、地域・防火防災資器材整備事業補助に関する交付要綱にある補助対象（対象資器材）などを本年度に見直し、更なる充実を図る。</p> <p>学区や地域の自発的活動を促し、自助と共助による安心・安全に暮らすことができるまちづくりに繋げるため、自主防災組織等への財政的支援を継続すること。地域で実施される各種訓練の実績を検証するなど費用対効果の確認と併せて、学区や地域の活動意欲・意識がより高まるよう市民目線に立った支援とすること。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	93.45 %	136.98 %	133.33 %
	指標2	58.65 %	46.40 %	58.30 %
成果増減率	指標1	- %	+31.77 %	-2.73 %
	指標2	- %	-26.39 %	+20.41 %
活動単位コスト	指標1	2,882 千円	4,312 千円	2,513 千円
	指標2	236 千円	190 千円	227 千円
成果単位コスト	指標1	754 千円	1,122 千円	1,038 千円
	指標2	236 千円	190 千円	227 千円
コスト増減率		- %	-14.58 %	-6.02 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	11	
部局名	政策調整部	所属名 情報システム課
所属長	伊藤 義樹	
事務事業名	01230 電子市役所推進事業	記入者 北 良典

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	関連する個別計画 大津市デジタルイノベーション戦略
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	01	災害に強いまちづくりの推進		
	視点	03	災害への情報基盤の整備		
重事	01	情報通信基盤の整備			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計		評価対象事業	電子市役所推進事業費	
事業の概要	平成26年度からの5か年を計画期間とする「IT推進プランⅣ」に基づき、電子市役所の実現に向けた情報化施策を計画的かつ総合的に推進してきた。基幹系業務システムについては、汎用機からオープン化され、日々の運用についてもアウトソーシング化を実施している。今後は平成31年3月に策定した「大津市デジタルイノベーション戦略」に基づき、最先端ICT技術の利活用による市民サービスの向上と行政事務の効率化を目指す。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	電子市役所の実現のため、
対象 (何又は誰を)	市民、職員を対象に、
手段 (どのようなやり方で)	最先端のICT技術の活用を推進することにより、
成果 (どのような状態にするのか)	市民サービスの向上と行政事務の効率化が図られる。

<3. 経費> DO

	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考	
直接経費 A	1,544,363	1,405,260	1,441,986	1,311,875	1,289,201		
人件費 B	93,213	89,772	82,072	59,040	59,040		
事業費合計 A+B	1,637,576	1,495,032	1,524,058	1,370,915	1,348,241		
事業費の財源内訳	国	25,619	1,748	0	0	番号制度対応	
	県	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0		
	その他	8,566	9,859	8,501	9,937	9,937	通信回線・端末機負担金等
	一般財源	1,603,391	1,483,425	1,515,557	1,360,978	1,338,304	
職員数(人)	11.90	11.20	10.26	7.20	7.20		
職員数の内訳	正規	11.30	10.80	9.86	7.20	7.20	
	嘱託	0.50	0.40	0.40	0.00	0.00	
	臨時	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	

<4. 指標> DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1 行政手続きのオンライン化実施手続数(累計)	手続数	目標	9	9	9	9	9	
			実績	9	9	10	-	-	
	オンライン利用促進対象手続数の内、実施手続数								
	2 庁内事務の電子決裁等実施手続数(累計)	手続数	目標	75	75	75	75	75	
実績			75	75	75	-	-		
庁内事務の内、電子決裁等の実施手続数									
成果指標	1 行政手続きのオンライン利用率	%	目標	60	60	60	60	60	
			実績	62	63	58	-	-	
	オンラインによる申請・届出数÷全申請・届出数×100								
	2 インターネットGISアクセス件数	件	目標	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	
実績			170,684	188,647	236,935	-	-		
インターネットGISにアクセスされた件数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	マイナンバー制度施行に併せ、国は自治体クラウドの取組みを求めている。災害や事故発生時の業務継続性の確保に有効であり、経費面を含め、より良い形でクラウド利用の検討が必要である。		
これまでの見直しや改善等の経過	日本年金機構による情報流出を受け、国が自治体に求めた三層からなるセキュリティ対策に対応した。また、昨今の技術革新のスピードに対応していけるよう「大津市デジタルイノベーション戦略」を策定した。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	行政事務の効率化・高度化と市民サービスの向上を目的とするもので、事業として妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	行政手続きの電子化の推進や、新たに示される国の施策への的確な対応の必要性から有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	行政事務の効率化と高度化、市民サービスの向上を実現する上で、ICTの利活用が不可欠である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市民サービスを向上させていくとともに、国の施策に的確に対応することで、本市の施策目標の達成に貢献できている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止		
	市民サービスのさらなる向上と、行政事務のさらなる効率化に向けて、令和元年度からのICT戦略である「大津市デジタルイノベーション戦略」に基づき、AIやRPAなどの最先端技術の活用を進めるとともに、庁内無線化やクラウド活用も進めていく。また、新たな技術の調査研究も進めていく。		
部局長コメント	「大津市デジタルイノベーション戦略」に基づき市民サービス、事務効率の視点からICT技術の導入を進めていく。また、デジタルファースト法に基づき、行政手続きの電子化などを推進していく。		

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	103.33 %	105.00 %	96.66 %
	指標2	142.23 %	157.20 %	197.44 %
成果増減率	指標1	- %	+1.61 %	-7.93 %
	指標2	- %	+10.52 %	+25.59 %
活動単位コスト	指標1	181,952 千円	166,114 千円	152,405 千円
	指標2	21,834 千円	19,933 千円	20,320 千円
成果単位コスト	指標1	26,412 千円	23,730 千円	26,276 千円
	指標2	9 千円	7 千円	6 千円
コスト増減率		- %	-13.77 %	-4.05 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	20				
部 局 名	総務部	所 属 名	危機・防災対策課	所 属 長	伊藤 善紀
事務事業名	00249 防災行政無線管理事業	記 入 者	北野 喜之		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	災害対策基本法・国民保護法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		大津市地域防災計画・大津市水防計画 大津市国民保護計画
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	01	災害に強いまちづくりの推進		
	視点	03	災害への情報基盤の整備		
重事	01	情報通信基盤の整備			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	02367	情報通信基盤整備事業	1223	危機・防災対策課

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	防災行政無線管理事業費	

事業の概要
 本市の主要通信手段として平成28年度に整備した防災行政無線（移動系デジタル方式）の維持管理を行うとともに、MCA無線機等による通信手段の多重化を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	災害時における防災関係機関の相互連携のため
対象 (何又は誰を)	災害時情報伝達機器である防災行政無線及びMCA無線を
手段 (どのようなやり方で)	適正な維持管理と定期通信訓練の実施により
成果 (どのような状態にするのか)	災害時の通信手段を確保する。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		3,864	7,508	11,845	12,463	12,463	
人件費 B		9,720	8,200	7,380	8,200	8,200	
事業費合計 A+B		13,584	15,708	19,225	20,663	20,663	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	13,584	15,708	19,225	20,663	20,663	
職員数(人)		1.20	1.00	0.90	1.00	1.00	
職員数の内訳	正規	1.20	1.00	0.90	1.00	1.00	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	無線従事者資格所有者の選任	人	目標	1	1	1	1	1	
				実績	2	2	2	-	-	
	防災行政無線を操作する第3級陸上特殊無線技士資格所有者選任数									
	2				目標					
			実績							
成果指標	1	定期通信訓練実施回数	回	目標	34	34	34	34	34	
				実績	34	34	34	-	-	
	防災行政無線及びMCA無線の定期通信訓練の実施回数									
	2				目標					
			実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	大規模な災害が近年多発傾向であり、昨年も大阪府北部地震や平成30年7月豪雨などで災害が発生しており、本市においても、琵琶湖西岸断層帯や南海トラフによる大規模地震と土砂災害による災害発生が懸念される。		
これまでの見直しや改善等の経過	MCA無線やコミュニティ無線の配備、非常用発電機の整備を進めるとともに、安定的な無線運用のため、平成28年度に防災行政無線（移動系）をデジタル方式に移行した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	適正な維持管理・運用により、災害発生時や停電時等に、電話が不通となった場合においても、通信手段が確保できる。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	緊急時の一斉伝達や情報共有、情報収集の手段として有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	デジタル化による安定運用が図れ、操作が容易である無線システムの通信手段が確保されており、情報伝達手段として効率的である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	災害発生時における迅速・確実な通信手段の確保は、災害活動において、重要であり、市民の生命・財産を守ることに貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	既存の無線機器等の安定した運用を図るため、今後も継続して定期訓練を実施するとともに、維持管理に努めていく。また、旧志賀町地域に整備されている同報系無線設備に関しては、電波法の改正や老朽化による代替手段導入等の検討が必要となってくる。
部局長コメント	災害時には防災情報等の情報伝達を的確に行うことが重要であることから、引き続き防災行政無線とMCA無線等の多重化により、通信手段の安定稼働を図るとともに、定期訓練を継続して運用に努めること。志賀地域の同報系無線については、今後の方向性を慎重に検討すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	6,792 千円	7,854 千円	9,612 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	399 千円	462 千円	565 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+15.63 %	+22.38 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	21		
部 局 名	総務部	所 属 名	危機・防災対策課
事務事業名	02367 情報通信基盤整備事業	所 属 長	伊藤 善紀
		記 入 者	北野 喜之

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	災害対策基本法・国民保護法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	大津市地域防災計画・大津市水防計画・大津市国民保護計画
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	01	災害に強いまちづくりの推進		
	視点	03	災害への情報基盤の整備		
重事	01	情報通信基盤の整備			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00249	防災行政無線管理事業	1223	危機・防災対策課

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	情報通信基盤整備事業費	

事業の概要
 総合防災情報システムの活用により、災害発生時等における被害情報をはじめとする各種情報の一元管理と情報共有を図り、災害対応を迅速かつ確に行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	災害時における情報の一元管理ため
対象 (何又は誰を)	本市防災部局
手段 (どのようなやり方で)	総合防災情報システムにより情報収集・分析・共有を図り、
成果 (どのような状態にするのか)	迅速・確実な災害対応を行う。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		463,122	9,374	9,734	3,205	3,205	
人件費 B		11,340	5,740	7,280	5,120	5,120	
事業費合計 A+B		474,462	15,114	17,014	8,325	8,325	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	453,600	0	800	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	20,862	15,114	16,214	8,325	8,325	
職員数(人)		1.40	0.70	1.00	0.75	0.75	
職員数の内訳	正規	1.40	0.70	1.00	0.55	0.55	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.20	0.20	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	総合防災情報システム操作訓練	回	目標	12	12	12	12	12
				実績	12	12	12	-	-
	総合防災情報システムを利用した訓練等の実施回数								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	訓練参加者数	人	目標	600	600	600	600	600
				実績	531	595	676	-	-
	総合防災情報システムを利用した訓練等の参加人数								
	2			目標					
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	大規模な災害が近年多発傾向であり、昨年も大阪府北部地震や平成30年7月豪雨などで災害が発生しており、本市においても、琵琶湖西岸断層帯や南海トラフによる大規模地震と土砂災害による災害発生が懸念される。	
これまでの見直しや改善等の経過	スマートフォンからも被害報告ができ、迅速・有効的に情報共有が図れる新たな総合防災情報システムを平成31年3月から利用を開始した。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	データを一元管理することで、効果的な情報収集・共有が図れる。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	災害情報の迅速な共有により、方針決定を含め適切な災害対応が行える。
効率性 (事業手法は効率的であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	被害情報の入力により、情報整理や分析の効率性が向上
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	情報の一元化により、被害情報の整理、共有ができ、迅速・的確な災害対応が行うことができ、市民の生命を守る。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	総合防災情報システムの運用により、正確な情報収集と共有化を行い、災害対応力の向上を図る。
部長コメント	災害時の迅速かつ正確な情報収集と共有化、的確な判断に資するため、昨年度に再構築した総合防災情報システムの検証と円滑な運用に努めること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	88.50 %	99.16 %	112.66 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+12.05 %	+13.61 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	39,538 千円	1,259 千円	1,417 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	893 千円	25 千円	25 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-97.15 %	-0.91 %